

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成20年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 国際保健分野特化型の公衆衛生学修士コース
機関名	: 長崎大学
主たる研究科・専攻等	: 国際健康開発研究科・国際健康開発専攻(修士課程)
取組代表者名	: 青木 克己
キーワード	: 国際保健、地球規模健康課題、MPH、学際的アプローチ、実践能力

I. 研究科・専攻の概要・目的

本研究科は、修士課程（国際健康開発専攻）であり基礎学部を持たない独立研究科である。教員組織は、本研究科所属教員4名に加えて本学の8部局（国際連携研究戦略本部、医歯薬学総合研究科、熱帯医学研究所、教育学部、経済学部、工学部、環境科学部、留学生センター）から専任教員18名と兼任教員9名、学外から兼任教員5名により構成されている。教員の多くは、国際機関での実務経験や開発途上国での豊富な調査研究経験を有している。研究科の管理運営を全学的戦略に基づき効率的に行うため、教員組織・人事等の事項については、学長を議長とする運営評議会で審議することとしている。これにより、分野横断的教員組織の適切な編成が担保されている。また、教授会は専任教員18名で構成され、教員が教育と研究に専念できるように、教授会の審議は教学関連事項等に限定されている。学生数は収容定員は20名に対し、1年生11名、2年生10名である。

本研究科の教育目的は、本学の中期目標「社会に学ぶ実践教育を重視し、課題探求解決能力を有する職業人養成のシステムを確立」及び大学院課程における目標「現代の複雑化した国内的・国際的問題や地域の諸課題に積極的に取り組み、それらを解決しうる実践的能力及び政策立案能力を備えた高度専門職業人を養成」の下、国際協力の現場、特に地球規模の健康課題に対処する分野で活躍できる高度な知識と技能を有する実践的な人材を育成することである。修了者には、開発途上国において保健医療の実務に取り組む者には不可欠とされる **Master of Public Health (MPH : 公衆衛生学修士)** が与えられる。

本事業は、当該研究科設置年に合わせて申請され採択された。そのため、これまでの教育研究活動をもとに課題を特定し改善に焦点を合わせるという教育プログラムではなく、研究科の独創的な教育内容を展開し充実させるプログラムである。

II. 教育プログラムの目的・特色

貧困削減と持続可能な開発を目指す国際社会において、マラリア、結核、エイズなどの感染症、子供や女性の健康問題は大きな問題となっている。また、SARSや高病原性鳥インフルエンザなどの感染症は国境を越えた地球規模での脅威である。日本はこれまでに感染症対策や母子保健などの公衆衛生分野で目覚ましい成果を挙げており、その経験は途上国に対して様々な教訓を与えるとともに強い説得力を持つため、国際貢献の舞台でそれらを生かして欲しいとの日本への期待は大きい。しかし、その期待に反して国際保健の現場で活躍する日本人は少ない。その原因の一つとして、日本に国際保健に特化した公衆衛生学修士課程が設置されていないことが挙げられる。この期待に応えるべく、本学は平成20年4月に国際保健に特化した国際健康開発研究科修士課程を設置し、課程修了者にはMPHを授与することとした。本プログラムは、本研究科において開発途上国の現場で活躍できる実践的な問題解決能力を有する人材の育成を目的とする。

本教育プログラムの特色として次のことが特筆される。

(1) 学際的教育実施のための国際基準を満たす国際保健学カリキュラムの構築

開発途上国における健康課題は、保健医療的要因に加え、社会的、経済的、文化的要因が錯綜し複雑化している。開発途上国の健康課題を改善するためには、公衆衛生学、熱帯医学を核とし

て、社会学、経済学、文化人類学など分野横断的、すなわち学際的知識と技能を身につけることが必要不可欠である。本研究科はそれを受け「独立研究科」として設置され、医学部、熱帯医学研究所、経済学部、環境科学部など複数学部から専任教員が参加する体制とし、学際的なカリキュラムを構築した。

(2) 国際協力の現場での実践的能力涵養を目指した途上国における短期フィールド研修と長期インターンシップ

1年次前期の「基礎科目」による基礎知識の習得後、途上国の保健医療の現状を理解させるため、夏期に短期フィールド研修を実施する。後期の「応用科目」は短期フィールド研修で得た現場での経験と理論を橋渡しする。このように学問的基礎とその応用力の重要性を体験から学ばせることで、自ら学ぶ意欲を喚起するよう配慮している。2年次の長期インターンシップでは、前半5ヶ月は途上国の国際開発援助機関のメンター（学生担当者）、研究科指導教員及びインターンシップ担当教員が連携した支援体制のもと、現地で実際に進行中のプロジェクト運営に参加し、現地政府との協議や地域住民への教育活動などを担当する。後半3ヶ月は課題研究報告書作成のため現地でデータ・情報を収集し分析を行う。この経験を通じてプロジェクト運営の実践的能力、研究能力を向上させ、学問的基礎の重要性を再確認させる。コース全体を通じて涵養される学生の理論的、実践的能力は、インターン終了後のメンターの評価、課題研究報告書審査会の審査を通じて評価され、教育成果の質を保証する。

Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要

図1は、本研究科の履修プロセスの概念図を示している。これに従って、計画期間中の各年度の実施計画は以下のように策定した。

平成20年度

【平成20年度入学者一年目】

- ・基礎科目受講：基礎人間生物学（必修1単位：医療資格者は選択）、熱帯医学(必修2単位)、環境保健学(必修1単位)、健康リスク学(必修1単位)、統計学(必修2単位)、疫学(必修1単位)、母子保健学(必修2単位)、保健医療倫理学(必修1単位)、人口学（選択1単位）、健康増進・教育学（選択2単位）
- ・短期フィールド研修（必修1単位）： バングラデシュ（国連、JICA、NGO 政府保健省訪問、プロジェクト地域視察など）
- ・応用科目受講：国際援助概論(必修1単位)、国際保健医療政策論(必修1単位)、国際保健医療事業マネジメント(必修2単位)、文化・医療人類学(必修2単位)、国際開発の経済学Ⅰ（必修2単位）、国際開発の経済学Ⅱ(選択1単位)、緊急医療援助論(選択2単位)、社会調査法(選択2単位)、サーベイランス・システム（選択2単位）
- ・長期インターンシップ(必修3単位)、課題研究報告書・修士論文作成計画、準備（国際保健学演習Ⅰ&Ⅱで各2単位、合計4単位）

【教育・研究支援体制】

履修オリエンテーション、指導教員選定のための学生・教員マッチング、長期インターンシップ先と研究テーマ選定指導、短期フィールド研修オリエンテーション、短期フィールド研修への専任教員の同行・指導、国際保健学演習（ゼミ）による指導、チュートリアルによる補助指導、国際保健コミュニケーション（国際保健をテーマとした週2回の英語能力強化）

平成21年度

【平成21年度入学者一年目】

上記【平成20年度入学者一年目】と同様の教育プログラム及び教育・研究支援体制を組む。

【平成 20 年度入学者二年目】

- ・長期インターンシップ（4 月～12 月）：プロジェクト運営実施経験、課題研究報告書・修士論文作成のためのデータ収集
- ・課題研究報告書・修士論文ピアレビュー及び専門家レビュー（最終審査）
- ・課題研究報告書・修士論文提出
- ・修了

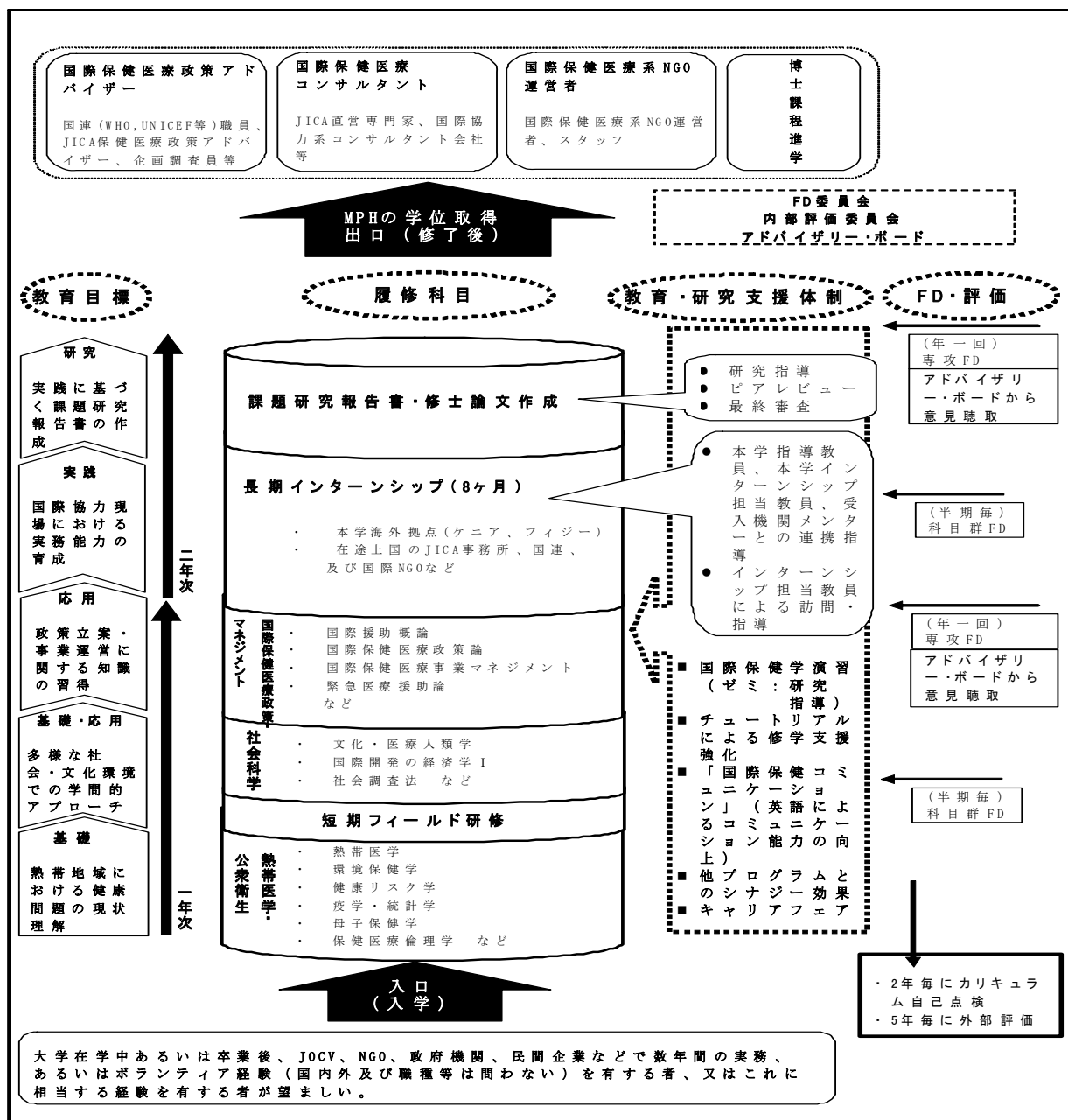
【教育・研究体制】

長期インターンシップ連携モニタリング、指導：主研究指導教員、インターンシップ担当教員、インターンシップ派遣機関メンターの 3 人の綿密な連携体制

平成 22 年度 及び平成 23 年度

上記に準ずる。

図 1：履修プロセスの概念図



(出展：研究科作成資料)

IV. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

本研究科では、実務能力を涵養するため最重要科目として途上国における実習科目として短期フィールド研修、長期インターンシップの実習を設けている。短期フィールド研修（1年次必修、3週間）は、開発途上国における保健医療問題の現状を学生に理解させ、長期インターンシップ（2年次必修、8ヶ月間）により、国際協力の現場で、これまでに学んだ知識を活用しながら実務能力を身につけることができるように計画されている。長期インターンシップでは、前半の5ヶ月で実務研修、後半の3ヶ月で課題研究報告書（又は修士論文）の作成に必要な研究活動を行う。平成20年度、21年度及び22年度の短期フィールド研修は、世界有数の国際NGO、BRAC(Bangladesh Rural Advancement Committee)のあるバングラデシュで実施し、学生は、BRAC、政府保健省、JICA、国連機関などのオフィスを訪問しプログラムのブリーフィングを受け、意見交換などを行うとともに、プロジェクト地を視察することで、国際保健協力プロジェクト運営の在り方や諸問題を現場で体験した。また、平成21年度に初めて実施した長期インターンシップでは、学生はバングラデシュ、ケニアなどのJICAプロジェクト、国際NGO、国際機関、本学の海外研究拠点で研修を行い（表1-1）、平成22年度も同様に途上国において研修を行った（表1-2）。

表 1-1：長期インターンシップ派遣先 <平成21年度>

派遣先・プロジェクト	派遣国	派遣
長崎大学海外教育研究ケニア拠点	ケニア	1名
UNICEF ケニア、ガリッサ事務所		1名
Liverpool VCT care and treatment		1名
BRAC (Bangladesh Rural Advancement Committee)	バングラデシュ	4名
JICA健康増進・予防医療サービス向上プロジェクト／グローバルリンク(GLM)	スリランカ	1名
JICA 母子保健プロジェクト Maternal and Child Health Project	フィリピン	1名
長崎大学海外教育研究フィジー拠点／JICA 大洋州地域予防接種事業強化プロジェクト	フィジー	1名
JICA マディヤ・プラデシュ州リプロダクティブヘルスプロジェクト (フェーズ2)	インド	1名

表 1-2：長期インターンシップ派遣先 <平成22年度>

派遣先・プロジェクト	派遣国	派遣者数
JICA ケニア国ニアンザ州保健マネジメント強化プロジェクト	ケニア	2名
JICA ケニア国ケリチョー県母乳育児に焦点を当てた母子保健サービス向上プロジェクト/ 特定活動非営利法人 HANDS, Kenya		1名
Tanzanian German Programme to Support Health-GTZ (TGPSH)-	タンザニア	1名
JICA カンボジア王国プノンペン市西部地区低所得者層の人々の命を守るセーフティネット強化事業/特定非営利活動法人 TICO カンボジア事務所	カンボジア	1名
WHO フィリピン事務所	フィリピン	1名
JICA スリランカ国健康増進・予防医療サービス向上プロジェクト／グローバルリンク(GLM)	スリランカ	1名
長崎大学ベラルーシ代表部	ベラルーシ	1名

(出典：研究科作成資料)

本研究科は、日本で最初の国際保健分野の公衆衛生学修士(MPH)コースであり、欧米の体系的 MPH コースに準じているが、質の高いプログラムとするため、下記のような取組を通じて教育内容等の不断の改善に取り組んでいる。

① アドバイザリーボードの設置

教育内容等の改善に向けて、MPH 教育プログラムに関連ある分野で豊富な経験を有する国内外の専門家により、アドバイザリーボード（表 2）を設置している。これまでに、ボードメンバーから、新たなインターンシップ先の開拓の可能性の提示や、関連機関との連携に関する助言、英語による研究計画作成への具体的助言などを受けた。

表 2：アドバイザリーボード・メンバー一覧

氏名	国籍	所属・肩書き
Dr. Steve Fabricant	U.S.A	Health Economics Consultant
Mr. Saul Helfenbein	U.S.A.	Director, International Health Group, Chemonics International
Dr. K. R. Thankappan	India	Professor and Head MPH, Achutha Menon Center for Health Science Studies, Sree Chitra Tirunal Institute for Medical Sciences and Technology
Dr. Richard Cash	U.S.A.	Senior Lecturer International Health, Harvard School of Public Health
神馬 征峰	日本	東京大学大学院医学系研究科・国際地域保健学教室教授
Prof. Anwar Islam	Canada	Professor and Associate Dean James P Grant School of Public Health, BRAC University
Prof. Edwin A. Afari	Ghana	Senior Lecturer International Health, Harvard School of Public Health
Dr. Bela Ganatra	India	Senior Researcher WHO, Geneva
Dr. Sadia Chowdhury	U.S.A.	Senior public health officer The World Bank, USA

（出典：研究科作成資料）

② 各種委員会の連携

教務委員会、内部評価委員会、FD 委員会が連携して、教育内容等の改善に取り組む体制をとっている。本研究科独自の取組として、全学共通の「学生による授業評価」以外に、学期毎に「カリキュラム・レビュー」を行っている。目的は、全学共通授業評価では網羅できない詳細なフィードバックを学生から得て、教育内容等の改善に結び付けることにある。学生による質問紙調査への記入及びディスカッションを通じて、学生の授業の理解度、満足度やカリキュラム改善への意見などを把握する。その後、カリキュラム・レビュー結果と全学共通授業評価結果、各科目担当教員の意見を参考に、具体的改善策を検討する。平成 21 年度の主な改善点としては、オムニバス授業の「熱帯医学」について、担当教員を絞り内容のさらなる体系化、統一化を図った。また、いくつかの科目の編成の見直しを行い、平成 22 年度からの実施を決定した(表 3)。さらに、教育プログラムの内容の充実を図るため、新たに、教育学部から「健康増進・教育学」、工学部から「環境保健学（水と衛生）」(社会工学)などの教員の参加が得られることとなった。

表 3：教育プログラムの改善

平成 21 年度カリキュラム				平成 22 年度カリキュラム			
	科目名	選・必	単位数		科目名	選・必	単位数
特論基礎科目	熱帯公衆衛生学特論	必修	6	⇒	熱帯医学	必修	2
	環境影響・対策論	選択	2	⇒	環境保健学	必修	1
特論応用科目	国際保健医療援助学特論	必修	2	⇒	健康リスク学	必修	1
	国際開発の経済学 I (マクロ経済)	必修	2	⇒	統計学	必修	2
	国際開発の経済学 II (ミクロ経済)	選択	2	⇒	疫学	必修	1
					廃止 (他科目へ内容追加)		
				⇒	国際援助概論	必修	1
				⇒	国際保健医療政策論	必修	1
				⇒	国際開発の経済学 I (ミクロ経済)	必修	2
				⇒	国際開発の経済学 II (マクロ経済)	選択	1

(出典：平成 21 年 10 月 27 日第 18 回国際健康開発研究科教授会資料)

③ 英語によるカリキュラムの内容強化

本研究科は、アドバイザーボード・メンバーに加え、国内外、特に海外において国際協力の実績を有する国際機関や MPH コースで名高い教育機関からも英語による講義の協力をお願いしている。表 4 は、21 年度に実施された国際保健医療分野における多様なテーマによる英語の授業やワークショップ一覧である。

表 4：平成 21 年度、外部講師による英語の講義・ワークショップ

名前	所属、役職	実施日	講義タイトル
Prof. Miriam K. Were	Chairperson, National AIDS Control Council (NACC), Kenya	2009/7/7~8	①The Hideyo Noguchi Africa Prize and Its Importance to Africa: ②Africa's Health Challenges & the Human Security Approach: ③HIV/AIDS Challenge on Africa and Kenya's Response to it
Dr. Bela Ganatra ※	Senior Research and Policy Advisor, IPAS, India	2009/10/1	Abortion and reproductive health in India
Dr. Rajani Ved	Senior Associate, Management Systems International	2009/10/1	Scaling-up of the reproductive health projects
Dr. Anwar Islam ※	Professor and Director, James P Grant School of Public Health, BRAC University, Bangladesh	2009/10/5	Health systems in Developing countries:Major Challenges and Constraints-bangladesh Context
Prof. Isaac Nyamongo	Dean of Institute of African Studies, University of Nairobi	2009/10/20	medical anthropology, HIV/AIDS, Malaria
Dr. Steve Fabricant ※	Health Economics Consultant	2009/11/12	"Economics and International Health" "Working In Health Economics"
Dr. Richard Cash ※	Senior Lecturer International Health, Harvard School of Public Health, USA	2009/11/24~26	①disaster relief, especially as it applies to Bangladesh: ② the social, political, and economic dimensions of infectious diseases (especially H1N1 or H5N1 flu): ③Global Programs for Disease Eradication: What Have We Learned and What Can We Expect?
Mr. Saul Helfenbein ※	Director, International Health Group, Chemomics International, USA	2009/12/1~10	Strategies for Providing / Support to the Health Sector by Major International Donors
Prof. Clifton J. Cortez, Jr., JD	Regional Team Leader, HIV/AIDS, Office of Public Health, Regional Development Mission Asia, U.S. Agency for International Development (USAID), Bangkok, Thailand	2009/12/2	"International Development and HIV/AIDS: Where We've Been and Where We're Going"
Dr.Kohen Peeters	PASS International	2009/12/14~18	WORKSHOP An overview of the applied social science research/approach to the public health with some concrete cases from the field
Dr.Joan Muela Ribera			
Prof. Masamine Jimba ※	Professor, Graduate School of Medicine Faculty, International Health, International Social Medicine, Tokyo University, Japan	2009/12/16	Sustainability challenge in developing countries

(出典：研究科作成資料)

④ 教育環境の整備

平成 20 年研究科設置時点では、熱帯医学研究所や医歯薬学総合研究所の協力のもと、講義室等を借りてプログラムを実施していたが、平成 21 年度には、本学坂本キャンパス内の建物に、新たに本研究科教職員室、講義室、会議室が設置された。また、本研究科開設以来、熱帯医学研究所の好意により、研究所内に 24 時間利用可能な学生の自習室を置いている。自習室は、熱帯医学研修課程と医歯薬学総合研究科熱帯医学修士課程（学生の約三分の二が留学生）と共同となっており、学生同士の交流、情報交換の場ともなっている。

⑤ 学生企画による勉強会

下記表 5 の平成 20 年度事例でわかるように、学生が企画する勉強会に教員が積極的に協力し学生の主体的な学習を支援するなど、一連の取組を通じて単位の実質化を図っている。

表 5：平成 20 年度 学生企画の勉強会一覧

1. 開発経済学勉強会（協力教員 工藤健：平成 20 年 5 月～10 月、隔週）
2. 統計学勉強会（協力教員 本田純久：平成 20 年 5 月～平成 21 年隔週）
3. ヘルス・プロモーション勉強会(協力教員 松山章子：平成 20 年 9 月～21 年 2 月、隔週)
4. フィールド調査研究勉強会（協力教員 波佐間逸博：随時）
5. 学生企画自主統計学実習（学生自主ゼミ：平成 20 年 5 月～平成 21 年 2 月）

（出典：研究科作成資料）

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

教育プログラムの成果に関して、下記に学生の修学状況、学生の研究発表、就職状況、入学志願者数別に記載する。

① 学生の修学状況

平成 20 年度入学者 11 名は、全員 2 年間で修了した。平成 21 年度入学者 11 名も、開発途上国での国際協力活動参加のために休学、退学した者を除いて、9 名全員が 2 年次に進級した。学生の単位取得状況を表 6 に示す。講義科目は多くの学生が A 評価以上を受けており、学生は国際保健の専門家として必要な分野横断的知識を習得したと判断される。短期フィールド研修も、ほとんどの学生が A 評価以上を受けている(表 6)。学生は、開発途上国の保健医療問題の現状を十二分に理解し、今後の学習や将来のキャリアにどう活かしていくか考察を深めた。長期インターンシップでは、現場で様々な問題に直面する中で試行錯誤しながらも、1 年次に講義で学んだ知識を応用しつつ研修活動を行い、実務能力を身につけた。学生の中には派遣先機関から高い評価を受け、研究科修了と同時に派遣先機関に採用された者もいる。学生による全学共通授業評価の結果を表 7 に示す。それによると、75%の学生が本研究科の授業に「総合的にみて満足できる」と回答しており、高い評価を得ている(表 7)。

短期フィールド研修に関しては、学生は、国際保健医療の現状の理解に有益であったと短期フィールド研修報告書で評価しており、カリキュラム・レビューでも同様の意見があった。長期インターンシップに対しては、学生は、インターンシップ終了発表会において、国際保健の現場で幅広い実務体験と研究活動ができたことが最大の収穫であったと評価した。また、長期インターンシップ報告書においても、現場での活動を通して、自身のコミュニケーション能力や問題解決能力に対する適切な自己分析が可能となり、改善点を認識でき、今後の方向性を考える上で貴重な体験であったと高く評価している。

表 6：単位修得状況

区分	科目名	平成20年度入学者					平成21年度入学者						
		履修者数	AA	A	B	C	D	履修者数	AA	A	B	C	D
特論 基礎科目	基礎人間生物学	11	10	1			0	2	1	1			0
	人間の安全保障論	11	4	5	2		0	10	6	4			0
	熱帯公衆衛生学特論	11		1	7	3	0	11	1	8	2		0
	母子保健学	11		8	2	1	0	11	1	8	2		0
	保健医療倫理学	11		11			0	11		11			0
	人口動態・集団保健学	11	9	2			0	8	3	5			0
	健康増進・教育学	11	3	7	1		0	11	3	8			0
	環境影響・対策論	11		6	5		0	7	7				0
特論 応用科目	国際保健医療援助学特論	11	6	5			0	9	9				0
	国際保健医療事業マネジメント	11	1	5	5		0	9	1	7	1		0
	文化・医療人類学	11	2	9			0	11	2	3	4	2	0
	国際開発の経済学Ⅰ(マクロ経済)	11	6	5			0	9	2	7			0
	国際開発の経済学Ⅱ(ミクロ経済)	11	5	6			0	2	2				0
	緊急医療援助論	11		5	6		0	7		5	2		0
	社会調査法	11	4	7			0	9	7	2			0
	サーベイランス・システム論	6	2	3	1		0	5		5			0
実習	短期フィールド研修	11	3	8			0	11	2	6	3		0
	長期インターンシップ	11	1	5	5		0	8	1	3	4		0
演習	国際保健学演習	11	6	4	1		0	8	8				0

(出典：研究科作成資料)

表 7：長崎大学全学共通方式「学生による授業評価結果」

集計表 国際健康開発研究科(大学院)

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	計
シラバスは、授業の目標や計画及び評価方法を適切に示していた。	110 55.6%	47 23.7%	30 15. %	9 4.5%	2 1.0%	198 100.0%
授業は目標達成のため計画的に進められた。	93 47.4%	58 29.6%	29 14.8%	11 5.6%	5 2.6%	196 100.0%
授業担当者の教え方は適切だった。	103 54.8%	50 26.6%	22 11.7%	9 4.8%	4 2.1%	188 100.0%
授業担当者は、学生が質問や相談をしやすい環境・雰囲気作りを行った。	129 68.3%	31 16.4%	19 10.1%	4 2.1%	6 3.2%	189 100.0%
自分は、シラバスに記載された授業目標を達成することができた。	55 28.1%	76 38.8%	43 21.9%	14 7.1%	8 4.1%	196 100.0%
自分は、この授業によって学習意欲が喚起された。	100 51.0%	62 31.6%	22 11.2%	8 4.1%	4 2.0%	196 100.0%
総合的にみて、この授業は自分にとって満足できるものであった。	90 45.9%	57 29.1%	25 12.8%	18 9.2%	6 3.1%	196 100.0%

出典：平成 20 年度『学生による授業評価』集計結果

第一期生(平成 21 年度卒業)及び第二期生(平成 22 年度卒業)の研究分野における集大成である課題研究報告書は以下の通りである(表 8-1 & 8-2)。学生は、課題研究報告書に対する質疑応答を中心とした最終口頭試問(学位審査)を受け、MPH の学位が授与された。平成 22 年度は、海外での国際協力活動や病気による休学、退学(海外活動後復学)が 5 名おり、入学者 11 人中 6 人が卒業した。

表 8-1：課題研究報告書・修士論文タイトル（平成 22 年 3 月卒業 第一期生）

No	課題研究報告書の研究題目（和・英）
1	Factors affecting bed-net use in villages along Lake Victoria 【修士論文】
2	バングラデシュにおける子どもを持つことの意識と希望する子どもの教育水準 【修士論文】
3	多角的医療状況下における新生児ケア：バングラデシュ北西部の事例 【課題研究報告書】
4	バングラデシュ北東部、茶プランテーション・コミュニティにおける住民のマラリア予防と治療に関する認識と実践 【課題研究報告書】
5	Development of Community-based Screening for Cardiovascular Diseases relevant to Sri Lanka-A Cross-sectional Study to select effective and feasible Screening Parameters- 【課題研究報告書】
6	Factors associated with diagnostic delay for tuberculosis patients in rural Bangladesh 【課題研究報告書】
7	ケニア北東州ガリッサ県半定住牧畜民社会における母親の子供の健康を促進する行動に関する研究 【課題研究報告書】
8	Factors affecting choice of location for childbirths in Mayoyao, Ifugao, the Philippines 【課題研究報告書】
9	Study of the socio-economic and sexual partnership between fishermen and female fish processors at Lake Victoria in Kenya 【修士論文】
10	Factors influencing the uptake of childhood immunization in Fiji-Special focus on postponement due to guardian-side reasons- 【修士論文】
11	Case-based analysis of the process of scaling up: findings from the Reproductive Health Project in Madhya Pradesh, India 【修士論文】

表 8-2：課題研究報告書・修士論文タイトル（平成 23 年 3 月卒業 第二期生）

No	課題研究報告書・修士論文の研究題目
1	Prevalence and Socio-economic characteristics of Children With Disabilities in Mbita district, Kenya 【修士論文】
2	西ケニア辺縁地域における授乳行動に影響する文化社会経済的因子に関する研究 【課題研究報告書】
3	生活習慣病予防対策の検診がスリランカ住民の健康増進行動に与えた影響 【課題研究報告書】
4	An Observational Study of Neonatal Care and Risk Factors for Neonatal Hypothermia in Kericho, Western Kenya 【修士論文】
5	タンザニア都市近郊農村部における出産後女性の早期産後健診受診に及ぼす影響 【課題研究報告書】
6	Quantitative Evaluation of Mental Health Status of Local Residents around Radio-contaminated Area after the Chernobyl Nuclear Power Plant Accident 【修士論文】

(出典：研究科作成資料)

② 学生の研究発表

学生は、課題研究報告書作成後、論文としての投稿や、学会での口頭発表を行っている。表 9 は、現在までに行った学会発表、論文発表の一覧である。

表 9：大学院生の学会発表・論文発表

<論文掲載>
1) Iwashita H, et al., Sleeping arrangement and house structure affect bed net use in villages along Lake Victoria. Malaria Journal. 2010 June 22; 9: 176 http://www.malariajournal.com/content/9/1/176

＜学会口頭発表＞

- 1) 大石博子「バングラデシュにおける子どもを持つこと意識と希望する子どもの教育水準」、第25回国際保健医療学会口頭発表、2010年9月、日本赤十字九州国際看護大学
- 2) 田口恭子「バングラデシュ農村部における結核診断の遅れについての研究」第25回国際保健医療学会口頭発表、2010年9月、日本赤十字九州国際看護大学
- 3) 川勝義人「ケニア農村部における、障害児とその家族の社会経済因子とサポートシステム」、国際保健医療学会西日本地方会口頭発表、2011年3月5日、佐賀大学
- 4) 小山佳那子「生活習慣病予防対策の検診がスリランカ住民の健康増進行動に与えた影響」、国際保健医療学会西日本地方会口頭発表、2011年3月5日、佐賀大学
- 5) 松岡裕子「ケニア、ビクトリア湖畔の漁師と女性加工者にみられる社会経済的、性的パートナーシップに関する研究」、国際保健医療学会西日本地方会口頭発表、2011年3月5日、佐賀大学
(出典：第25回国際保健医療学会抄録集)

(出典：研究科作成資料)

③ 就職状況

一期生(平成21年度卒業)の進路先を表10に示す。博士課程に進学した2名を除く11名中9名が、当初の目的通り国際保健の専門家として海外で活躍している。二期生は、現在就職活動中であるが、多くが国際保健協力関連団体へ就職済みあるいは、現在応募中である。

表10： 第一期生(平成22年3月卒業)就職先

進路	人数	勤務地・進学先
JICA 専門家	2	ニカラグア(感染症対策)、ヨルダン(リプロダクティブヘルス)
JICA 現地事務所企画調査員	1	ケニア
国際連合ボランティア (UNV)	1	ケニア (NACC ケニア国家エイズ対策)
国際保健コンサルタント	1	スリランカ (グローバルリンクマネジメント)
日本 NGO 現地専門家	2	ザンビア(TICO)、タジキスタン(AAR)
JICA 青年海外協力隊(短期)	1	マラウイ
日本 NGO 職員	1	(東京・フィジー)、HANDS
博士課程進学	2	長崎大学医歯薬学総合研究科
	11名	

(出典：研究科作成資料)

④ 入学志願者数

表11は、入学志願者数の過去の推移を示している。毎年受験者は増加しているが、平成23年度は、受験倍率が低くなっている。この理由は現時点では不明であり、来年度以降の傾向を注視する必要がある。

表11：入学志願者数、受験倍率等の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
志願者数	23	25	30	13
受験者数	21	25	28	13
合格者数	12	11	11	10
入学者数	11	11	11	9
受験倍率	1.75	2.27	2.55	1.30

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

既に述べたように、本研究科では、通常の全学共通授業評価以外に下記のようなモニタリング・評価活動及び調査を通じて、教育プログラムの不断の改善と今後の展開に向けた情報収集に取り組んでいる。

- ① 学生による研究科独自のレビュー
- ② 監事監査による研究科の監査（平成 20 年、21 年、22 年実施）
- ③ 「国際健康開発研究科事業拡充調査」（平成 21 年 3 月、コンサルタント会社委託調査）
- ④ 外部評価委員会（平成 23 年 3 月 8 日実施）

上記活動を通じて明らかになった課題等のうち、短期的に改善可能な項目に関しては、教務委員会を中心に議論し、具体的方策を適宜カリキュラム上に反映させている。例えば英文講義資料の配布、英語による講義コマ数の増加、批判的思考（critical thinking）を促すゼミ形式の講義などである。現在、中・長期的に取り組むことが必要と思われる下記の事項に関しては、教授会や研究科各種委員会内で議論を重ねて、今後の方向を模索しているところである。

- ・留学生受け入れ
- ・カリキュラムの英語化
- ・詳細な入学要件の設定（受験資格として実務経験を付加、英語検定成績提出など）
- ・教育内容の多様化（修士号を授与する専攻以外の短期集中コースなど）
- ・E-learning を活用した教育プログラム

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

国際保健に関わっている人々、国際保健に関心を示す人々、学内の教職員・学生及び一般の人々に対して、国際健康開発研究科の教育内容、成果などの情報を提供するために、下記のような多様な手段を通じて広報活動を実施している。

① 広報資料の作成と配布

毎年発行される長崎大学概要に国際健康開発研究科の概要（0.5 ページ）を掲載している。また、研究科独自の「概要」（パンフレット：約 20 ページ）を 600 冊（和文 500 冊、英文 100 冊）作成し、学会、他大学、進学説明会、国際協力機関、NGO、国際協力コンサルタント会社などの関係者に配布している。概要は、研究科の理念・目的、授業科目と単位、教員紹介、在学生・修了生のメッセージ、修了生の進路等より編集されている。

② ホームページの開設

上記パンフレットと同様の内容をホームページに掲載している。

③ 文部科学省関連会議での国際健康開発研究科の紹介：

- ・平成 20 年度大学教育改革プログラム合同フォーラムでの事例報告（平成 21 年 1 月、横浜）
- ・文部科学省広報誌“文部科学時報”への掲載（平成 21 年 11 月）
- ・第 22 回国際開発関係大学院研究科長会議における国際健康開発研究科の紹介（平成 21 年 10 月、名古屋）
- ・文部科学省大学院教育改革プログラム（医療系）シンポジウムでの国際健康開発研究科の紹介（平成 23 年 1 月、東京）

④ 進学説明会における研究科の紹介：

- ・平成 20 年 8 月、9 月 参加者計 63 名（長崎 16、東京 36、福岡 11）

- ・平成 21 年 8 月、9 月 参加者計 61 名（長崎 14、東京 28、神戸 19）
- ・平成 22 年 8 月、9 月 参加者計 57 名（長崎 15、東京 25、神戸 17）

⑤関連学会における研究科の紹介：

- ・平成 20 年 10 月、第 23 回国際保健医療学会シンポジウム 松山章子“国際保健医療人材育成：長崎大学国際健康開発研究科の試み”（国立国際医療センター）
- ・平成 22 年 10 月、第 25 回国際保健医療学会学生部会 展示（日本赤十字国際看護大学）

⑥学内広報誌“CHOHO”への掲載

- ・CHOHO24 に特集“国際健康開発研究科新設”が掲載された。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

研究科専属の教員は 4 名のみであるが、研究科の必修、選択科目の多くは長崎大学の各部局に所属する教員の中から、選抜された教員によって担当されている。本研究科の設置は、上記のように全学からの適任者の選抜により新領域における研究科の新設が可能となることを示し、この戦略は他の大学における新領域の研究科の新設に役立つであろう。

また教授会の責任を教務事項の審議にのみ与え、研究科の人事、運営等に関する事項は学長を議長とする研究科運営評議会が行うという新しい管理運営組織が本研究科では機能している。この新しい取組は、研究教育の効率を高めるうえで有効で、他の部局あるいは大学で活用できると考える。本研究科は、学内に基礎となる学部を有しない独立研究科であるが、多様な広報活動により、これまで(少なくとも平成 22 年度まで)は高い受験倍率となっている。このように、本教育プログラムの試みは、社会のニーズに沿った高度職業人人材育成のモデルとなりうる。

尚、卒業生が中心となり、卒業生・在学生のネットワーク構築が企画されている。ホームページを立ち上げて、外部への情報発信、卒業生、在学生、教職員内での情報交換、知的交流（ショートエッセイの執筆、連載、学会発表など）を計画中である。このような活動は、長期的な視点から、国際保健分野の若手人材の育成を活性化し質を高める画期的なものといえる。特に、大学主導ではなく、卒業生・在学生との主体的な動きにより活動が企画され進められている点は注目に値する。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

平成 22 年 12 月に行われた監事監査と平成 23 年 3 月に行われた外部評価により、現時点では素晴らしい成果を上げていると評価された。長崎大学役員会は、GP で支援を受けた教育活動を GP 終了後も引き続き継続、発展させるために、平成 23 年度以降も大学として支援することを約束している。具体的には、1) GP 雇用の助教を有期の准教授に格上げ雇用すること、2) アドバイザリーボード・メンバーの数は縮小されるが、アドバイザリーボードは継続されること、3) 短期フィールド研修と長期インターンシップに係る学生の危機管理に関しての財政的支援をこれまで通り大学が支援することが確認された。

同時に、監事監査、外部評価、国際健康開発研究科事業拡充調査（外部委託調査）によって、今後、研究科が国際社会で認知されるために解決すべき多様な課題も指摘され、将来の展開に関して多様な提案もされている。例えば、カリキュラムの全面英語化、留学生の受け入れ、コース内容の多様化（e-learning、一年プログラム設置など）である。今後、有能な学生をどのように獲得し、どのような教育を行い、現状からさらに発展し、世界に羽ばたく人材を育成できるかについての戦略と戦術を関係者からの助言を基に構築する必要がある。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<p> <input checked="" type="checkbox"/> A 目的は十分に達成された <input type="checkbox"/> B 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> C 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> D 目的はあまり達成されていない </p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「国際協力の現場、特に地球規模の健康課題に対処する分野で活躍できる高度な知識と技能を有する実践的な人材を育成する」という当該研究科の教育目的に沿って、学際的教育実施のための国際基準を満たす国際保健学カリキュラムの構築、国際協力の現場での実践的能力の涵養を目指した途上国における短期フィールド研修と長期インターンシップなどの計画が着実に実施され、また、当該研究科設置年に採択された事業として、研究科の独創的な教育内容が展開され、大学院教育の質の向上に大きく貢献している。</p> <p>入学学生数は定員を上回っており、優秀な成績で課程を修了している。また、学生は課題研究報告書作成の他、論文発表、学会発表を行い、修了後は博士後期課程進学その他、国際保健協力関連団体に就職し、成果が得られている。</p> <p>学生によるレビュー、監事監査による監査、外部委託による調査、および外部評価委員会による評価により、教育プログラムの実施状況や成果が詳細に検証されており、更に改善・充実を図ることによる今後の発展が期待される。支援期間終了後の実施計画については、学生の継続的な獲得、カリキュラムの英語化の検討、留学生の受け入れの検討、コース内容の多様化の検討など、より一層の具体的な展開の継続が期待されるが、現状の教員数では教員の負担が大きく教員の研究時間の確保もままならないことが指摘されており、今後堅実な実績を積んでいくためには全学的な組織的支援が不可欠である。</p> <p>教育プログラムの内容、経過、成果の情報提供については、広報資料、ホームページの内容等が充実しており、教育プログラムの成果が分かりやすく公表されている。また、文部科学省関連会議での紹介や進学説明会における研究科の紹介など、多様な手法により広く社会へ公表されている。</p> <p>従来我が国にはなかった途上国支援に不可欠な感染症対策・母子保健の人材育成に焦点を絞った大学院教育プログラムであり、公衆衛生大学院 School of Public Health を構築し、MPH (Master of Public Health) の学位を授与するプログラムとして、多くの学生を受け入れて教育を実施しており、社会のニーズに沿った高度職業人人材育成のモデルとして、発展、波及効果が期待される。</p> <p>支援期間終了後の大学による自主的・恒常的な展開については、本教育プログラムにより雇用されている助教を有期の准教授として雇用、アドバイザーボードの継続、国内外の専門家の招へい、短期フィールド研修と長期インターンシップに係る学生の危機管理に関する財政的支援などの措置が、平成 23 年度のみならず 24 年度以降も予定されている。全学の国際化戦略の中に位置づけられ、学内外との連携が進み、今後の発展が期待できる。</p> <p>インターンシップにおける現地指導者の教員組織への参加、インターンシップ期間中の安全確保・危機管理体制の確立について十分対応がなされている。MPH の学位授与は、審査基準、ガイドラインに従い、課題研究報告または修士論文のいずれかにより審査を行い、一定の対応がなされている。学位審査とは別に実務能力について必修科目であるインターンシップにおいて評価を行い、教育目標に沿って学生の能力の達成度評価を行っている。</p> <p>また、旅費、人件費、学生の安全確保・危機管理経費などの教育研究経費は十分効率的・効果的に使用されている。</p>

(優れた点)

発展途上国の感染症対策と母子保健支援に目標を絞った人材育成組織として、従来からの感染症に関する実績をもとに設置された独立研究科において公衆衛生大学院を構築し、課題研究報告書あるいは修士論文により Master of Public Health 取得者を輩出した意義は大きい。社会的ニーズがある分野で、育成する人材が明確な学際的・横断的な修士課程のプログラムであり、大学院教育を、現場で活躍している人材の能力向上や実質的なキャリアアップにつながる魅力あるプログラムとすべきことを示した優れた取組である。

(改善を要する点)

MPHの学位授与は、課題研究報告または修士論文のいずれかにより審査を行っているが、審査方法の選択は、指導教員と学生との話し合いで研究の成果物が概ね整ってから決定している。審査方法の選択のプロセスが課題であるが、既にこの課題についての検討が始まっており、今後の改善が見込まれる。

広範な諸外国への学生の研修派遣等については教員の負担が極めて大きく、国際協力の観点からの公衆衛生大学院のあり方の課題といえる。十分な教員の配置、関連機関・大学等との広範な連携が必要である。